

## 第 6 回茅野市行財政改革推進市民委員会

開催日時	平成 29 年 5 月 26 日（金） 午後 6 時 30 分から午後 8 時 00 分まで		
開催場所	議会棟全員協議会室		
公開・非公開の別	(公開)・非公開	傍聴者の数	0 人
議題及び会議結果			
発言者	協議内容・発言内容（概要）		
	<p>会議次第</p> <p>1 開会</p> <p>2 委員長挨拶</p> <p>3 報告事項</p> <p>(1) 第 3 次行財政改革推進プログラムの進捗状況について</p> <p style="padding-left: 20px;">① 公民協働の仕組みの改革</p> <p style="text-align: center;">——説明——</p>		
事務局			
委員	若年層に向けた情報発信について検討するとあるが現時点でのプランはあるか。		
岩崎地域戦略課長	若者への情報発信については ICT 機器の活用が有効だと考えている。また、発信だけではなく若者の意見を聴く機会を設けていく必要がある。		
委員	市のホームページ等で情報発信していることを積極的にアピールするべき。また、ホームページを見ない人への対応も考えなければならない。次に、地域コミュニティへの支援について、新たな助成制度を運用とあるが、各地区からの要望を吸い上げる考えはあるか。		
田中 P 推進課長	既存の助成制度は、各地区で何か実施したいときの調査・研究など事前準備に対して支援している。新たな助成制度は、活動の本格稼働に対して、制約等をあまり設けず使い勝手がよく、地域の課題解決に向けて自由に使用いただける内容の支援制度となっている。各地区の要望に応じて提供することになっており、5 月末に各地区のコミュニティ運営協議会から要望が出される。		
委員	防災リーダーはどんな基準で選任しているのか。研修参加者ゼロとなっていて事業が進んでいない。自主防災組織は必ず防災リーダーを一人出さなければならない等の指導はしていないか。		
東城防災課長	<p>自主防災組織の現状は、会長＝区長となっていて 1 年交代である。複数年やっていただける防災リーダーを区長以外に選任していただくよう区長会や学習会、訓練を通じでお願いしている。しかし、なかなか選任いただけないのが現状である。</p> <p>現在 4 地区が複数年の防災リーダーを選任している。今後も根気よくお願いしていく。</p>		

委員	<p>防災リーダー育成研修会や訓練・研修会への職員派遣回数が増えているのに「やや遅れている」という評価になっている。「遅れている」ではないか。</p> <p>平成 29 年度予算で、自主防災組織の人材育成費で昨年度より 1 千万円位予算が多くなっている。その 1 千万円は何に使われるか。</p>
東城防災課長	<p>自主防災組織の訓練や学習会については伸びているが、防災リーダーのための学習会がゼロとなってしまうため評価は「やや遅れている」としている。</p> <p>予算については、活動支援補助金を昨年度から実施している。訓練に対して上限 5 万円の 1/2 補助を行っている。昨年度は大きなお祭りがあり、なかなか活用いただけなかった。この件についても区長会、自主防災組織の訓練・学習会を通じて活用をお願いしている。</p>
委員	<p>自主防災組織の活動数が増え、住民の防災意識が高められているため「やや遅れている」という評価の発言であるが、もう少し厳しくチェックすべきかと思う。災害に強い支え合いのまちづくり条例の目的には、防災リーダーの育成、住民の自助などがある。単に防災訓練の実施回数で評価するのではなく、とても大事なことなので力を入れて厳しく見ていただきたい。</p>
委員	<p>避難行動要支援者名簿について、高齢者のみ世帯、夫婦とも高齢者世帯、障害者の世帯に対して郵送調査をして、返ってきたものを反映している。返ってこなかった場合は訪問してチェックしているが、実際、災害が発生した場合のことを考えると、若い人と同居していても、若い人が昼間仕事に出ていると高齢者だけしかいないような世帯は漏れてしまう。家庭によっては、子どもが 4 時頃帰宅して、親が帰宅するまで一人で留守番しているような家もある。外国人のいる世帯で、日本語の分からない方だけの家庭もある。そのような家庭を要支援者名簿に入れておくためには、訪問してみないと分からない部分がある。訪問する場合、民生児童委員をお願いしてやるのが良いと思うが、現状はそこまではなっていない。いずれそこまで手を広げて、足で情報を得て毎年名簿の更新をしていく仕組みを作らなければ、形だけの要支援者名簿を更新していても必ず漏れが出て失敗してしまう恐れがあるので、見直しをお願いしたい。</p>
東城防災課長	<p>委員さんには細かいところまで課に要望をいただいている。6 月以降に民生児童委員・区長に今年度の名簿を渡すよう準備を進めている。ご指摘いただいたところも含めて検討していく。</p>
委員	<p>市民活動センターについて、4 月からすごく職員が活気的で良い。事務室も正面を向っていて挨拶もしてくれるし、いろんな事へのコーディネートもしてくれるし、本当にパートナーシップのまちづくりをしていく拠点となっている。良い方向に進んでいると思うので、ぜひ、このまま続けていってほしいと思う。</p>
事務局	<p style="text-align: center;">② 組織と職員の改革</p> <hr style="width: 20%; margin: auto;"/> <p style="text-align: center;">説明</p>

委員	効率的な組織構成と適正な職員配置について、大幅な組織変更をしたが、定員適正化については、第5次総合計画とともに、財政シュレーションに合わせた適正な職員数を検証するのか。
土橋総務課長	組織が大幅に変わった今年度の業務量を洗い出し、必要人員を把握してから定員適正化に対する取組をしていきたい。今年度、正式な定員管理計画をつくるころまではできないかもしれないが、5次総の所要人員の算定を行っていく。
委員	組織の改編は、事前に仕事量を見て、組織を検討し人員を配置するのが根本的な考え方である。今の説明だと反対。そこはもう少し突っ込んでやるべきではないか。民間では、仕事の量を見て人を貼り付けるのが通常である。
柿澤企画部長	順序が逆というお話があるかもしれないが、今回の組織改編にあたっては、総人員は増やさないという前提のもと、第5次総合計画の策定を推進するための個々の推進組織としても組織を大幅に改編した。5次総を策定する中で、今まで行革としてやってきたことを、行政経営基本計画という形で策定していく。その前期の部分で、5次総の事務事業を棚卸しして、市が直営で行うもの、民間に委ねるものなどを整理していく。民間活力や指定管理者に業務を委ねることで人員は変わってくるので、業務の棚卸しをしていく中では定員というものがすっきりと見えてくる。 民間の手法とは逆になってしまうが、そんな形で進めたい。
委員	超勤が減ったという評価があるが、実際に超勤が減ったのか。超勤の付かない課長が残り超勤を減らしてはいないか。実際に職場の仕事量が減ったり、業務改善が進んだりしたことで超勤目標が達成できているのか。適正に評価はできているか。
土橋総務課長	庁内全てについては把握できていないが、分かる範囲で超勤を減らすために課長が代わりに残っているということはない。
柿澤企画部長	無理に超勤時間の枠をはめてその中でやるようなことはしていない。課の実績や特殊要因を加味して目標を設定している。仕事のやり方や、事業のやり方を改善することで目標を達成してきている。
委員	目標をクリアしなければいけないという中で、無理な仕事のされ方が行われていないと確認したが、引き続き配慮をお願いしたい。
樋口副市長	職員の意識付けには管理職が率先してやっていくことが必要である。課長が残っているのではなく、率先して定時退庁に心掛けることが大切で、今回の結果は、仕事のやり方を見直す中で生まれた結果なので職員の努力の結果だと思う。 茅野市の特徴としてパートナーシップのまちづくりを進めている。市民とキャッチボールをする中では夜の会議も多くなる。そこは大事な部分なので、それに対する超勤は仕方のない部分もある。しかし、そこについてもシフト勤務などの工夫もしている。

委員	<p>成果重視のマネジメントの導入について、人事評価制度を導入し、上司と部下の面談や、メンター制度が取り入れられている。これは、一人一人の職員に対する目標管理のやり方を取り入れているということ。これに対して、その評価をはかる指標が市民アンケートの満足度のみというのは疑問である。目標管理によって、一人一人の目標達成度がどのように変わっているか、目標達成意欲がどう変わっているかということを見る指標があったほうが良い。</p> <p>全てを市民アンケートの結果だけで判断するのは、実行項目の成果重視のマネジメントの導入と一致しない。次回以降成果重視のマネジメントの導入や、目標管理の徹底といったことを取り上げるのであれば、全てを市民アンケートの結果で評価するのではなく、実際の目標管理のレベルが上がったかどうか分かる指標を取り入れていただきたい。</p>
柿澤企画部長	<p>成果重視のマネジメントの導入で人事評価があるが、それと並行して事務事業評価がある。市民プランを実行していくために市長が毎年市政経営方針を打ち出し、それを受けて各部長が各部の経営方針と目標を出す。課長はそれを受けて課の使命や目標を出す。それと並行して、課長・係長・職員はその年の自分の目標を立て面談をして、期末にその目標が達成できたかどうかを確認する。ベースとしては事務事業が達成できたかどうか、それが人事評価に結びつく。よって事務事業評価・行政評価の指標が、ある部分では成果重視のマネジメントをはかる指標になる。全体としての職員の意識改革の中で事務事業のトータルの部分は何ではかるかといったときに、ここでは市民アンケートの満足度を指標にしている。</p>
委員	<p>市民アンケートに答える市民の側もいろんな意識がある。どういうことに使うかしっかり理解して書いているかどうかは何とも言えない。市民アンケートの結果だけで順調か、順調じゃないかの判断は不安になる。</p>
事務局	<p style="text-align: center;">③ 財政の改革 ———説明———</p>
委員	<p>公有財産の処分と有効活用で、価格見直しの検討とある。グリーンヒルズは一度価格の見直しを行ったが、売却できるよう、現状に合わせた適正な価格へのさらなる見直しの状況はどうなっているか。</p>
田中都市計画課長	<p>グリーンヒルズは、平成 19 年に一度価格の見直しを行った。現在もまだ高いという状況があり今年度見直しについて、地元の話をしている。いろんな意見はいただいているが、市は売却していきたい、地元も戸数を増やしたいという状況の中で、価格のさらなる引き下げはいたしかたないという意見ももらっている。しかし、反対意見もあるので、その辺も踏まえて価格の引き下げについて検討していく。</p>
委員	<p>不動産のチラシを見ると、不動産業者がすでに購入してあった土地を 600 万～700 万円で販売している。住民の皆さんからすると買った当時の約 2000 万円から相当な金額の下げとなるのでそれぞれの意見はあると思うが、不動産業者等の意見も参考にする中で今後さらに検討していただきたい。</p>

委員	サンコーポラス旭ヶ丘の入居率向上のための取組みについて、入居者の家賃を下げて入居促進を図っていくといくことが PLAN や目標に書かれていない。
田中都市計画課長	サンコーポラス旭ヶ丘について、具体的に目標に記載した方が良いという意見を伺ったので今後検討する。
委員	入居促進のために家賃を下げたということを記載するべきではないか。
小平企画財政課長	入居件数は平成 28 年度の活動指標 43 件から、平成 29 年度の 56 件と数字上で増やすことで表している。
委員	活動指標が企業訪問による案内となっている。
小平企画財政課長	企業訪問による案内とは連動はしていないが、活動結果指標はサンコーポラスの分を反映させていただいている。
委員	実際に行政側で努力して、サンコーポラスの家賃を下げて入居促進に繋がっているのであれば、目標と成果に表わすべき。せっかく改革を行っているので、目標と実績をはっきりとさせ、29 年度の表現を具体的に記載してもらいたい。
委員	<p>料金の設定について、施設使用料の設定は悩ましい。民間であれば減価償却まで含めて利益が出るように設定する。建て替え時に蓄積がなければ大きな負担となってしまうためである。</p> <p>公共施設は住民福祉の観点が入ってくる。民間と同じ料金では誰も使わないし、使いにくいので低料金に設定している。しかし、利用者の数によっては、そこに投入している経費に対して、利用料金をもらうにしても、税金の還元が実質的にどの位行われているのかについてバランスを見なければならぬ。住民福祉の観点、市の負担の観点、将来の減価償却の視点を持って料金を決めていくことになる。決めていくときの過程に長期的な視点をぜひ入れていただきたい。今後施設をどんどん更新していかなければならず巨額の費用がかかる見込みとなる。一人一人の利用者がどの位満足しているか、利用者の数が適切に増えているか、あるいは値上げをしたら利用者が減ったかなども分かるように結果を説明する機会を持ってほしい。</p> <p>料金が適切かどうかをどう判断するかが非常に重要になってくる。一つの物事を決める時の観点を常に改善して行って、市として将来的に適切な方向に行くように運営してほしい。</p>
小平企画財政課長	<p>施設の使用料は、施設使用料等の算出に関する基本方針に基づき算定している。算定方法が正しいかどうかの検証も必要となる。基本方針を見直す場合は、また意見をお伺いしたい。</p> <p>4 その他 任期終了のため一人一言ずつ感想</p>

委員	2年間出席させていただき、分からない部分を知ることができた。
委員	何が分からないかも分からない状態から、何が分からないかは分かるようになった。自分自身の見方が変わった。1年先、2年先を見ることで何か工夫ができる。売るのは大変だから売る前につくるのを止めようといった考え方も必要かと思う。宅地を販売する時も、そのコミュニティのことなども考えて販売するような計画をとっているか。ちょっと先を見る、ちょっと先に一步出ることを市にはお願いしたい。
委員	市民アンケートの結果で20歳～40歳代の関心が低いように、若い世代と乖離している部分がある。若い世代に関心を持ってもらうために、行政には、1歩2歩先を進んで動いていただきたい。
委員	公募で参加させていただいた。区の行政に参加し、地域の行政と市の行政に興味をわいて、市の行政に参加し、少しでも役にたてればと思った。回数は多くなかったが、市の取組の内容がある程度理解できて良かった。行政の舵取りに期待している。
委員	行革市民委員会がどんな議論をしているのか興味があり希望して参加した。行財政改革を推進ができるような議論ができたかと自分を振り返ると、色々な提案もできず反省する部分もある。これからも市民の皆さんを巻き込んでこのような会議をするのであれば、市民会議のあり方や目的を含めて検討していただく時期にきている。これからも発展するようにお願いしたい。
委員	少子高齢化社会で、行財政については、切り詰めるようになりがちになるが、市民に夢を与えるよう、全て縮小ではなく、力を入れる取組と縮小する取組のメリハリをつけることが必要となる。現在も進めていただいているが、さらに推進していただきたい。
委員	<p>行革の市民委員になって10年半がたった。</p> <p>10年間を見ると、少子高齢化等色々な課題、税収入も伸びない中、ずい分職員数を減らしたり、民間委託を活用したりして財政面では努力をしてきていただいた。200億円体制にはまだ届いていないが、それに向かって努力してきたことは評価できる。</p> <p>大きなトレンドでみると行革という観点だけではないが、課題として大きく立ちだかっているのが産業振興である。産業の地盤沈下が段々ひどくなってきている。製造業もかつての勢いはなくなってきている。産業改革の中で見ると観光を何とかしなければいけないとしているが、思ったようには元には戻らない。縄文を通じて取り組んでいることも成果はこれから。</p> <p>お金が出る方は努力をしていただいているが、入ってくる、稼ぐ方の産業振興が力不足又は視点が悪い。このままだと寂しい10年、20年先になってしまう。ここについては、行革だけのテーマではないが、もっと大きく切り込む必要があると感じている。今後は若い人が知恵を絞っていただきたい。</p>
樋口副市長	委員のみなさん2年間大変お忙しい中ありがとうございました。 第3次行革プログラムは、市民プランの行政経営分野の個別計画の位置付けで、要点を3本の柱に絞った。これは市民プランの屋台骨を支えている大事

な部分。この部分について検証をいただき感謝している。  
振り返ると2年前に委嘱させていただいてから6回の委員会を重ねていただいた。バトンタッチされた時は、第2次行革プログラムの節目の年で26年度の最終年の検証を27年度に行っていただいた。また、補助金の基本指針の見直しや実施条件の検証、みんなのまちづくり支援金の検証もしていただいた。公共施設総合管理計画についてもご意見をいただいた。幅広く検証をお願いしたが、施策に対して深く掘り下げていただき、意味深いご意見をいただいた。  
持続可能な市政経営が求められる。いただいたご意見は5次総に活かしていきたいと考えている。  
市民活動センターについてお褒めの言葉をいただいた。市民の方が色々な会議に来ていただいたり、マッチングされたりしているところを見ると、施設の目的が達成できてきていると思う。本日センター長が同席しているので今の状況等を報告する。

牛山市民活動センター長

登録団体数が230を超えた。市民の皆さんに浸透してきたかなと思う。皆さんに使ってもらえる施設にしなければならない。色々な面で情報発信をしながら市民の皆さんに開かれた施設で誰もが使ってもらえるようにする。また、市民活動を色々な部分で創出をしていくので、委員の皆さんもぜひお使いいただきたい。今後も市民の皆さんに寄り添いながら取組んでいく。

委員長

勉強させていただいたという思いが強い。分からないことが沢山ある中で進行を進めていく難しさもあった。行政と市民が一緒に協力していかないと、今の時代は何もできないと思った。共に考えて共に歩いていくことがよく分かった。今後も、茅野市がさらに良くなるように様々な部分で協力していきたい。

## 5 閉会